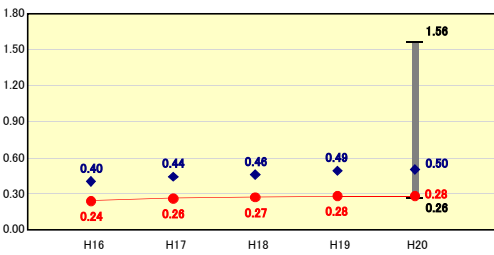


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

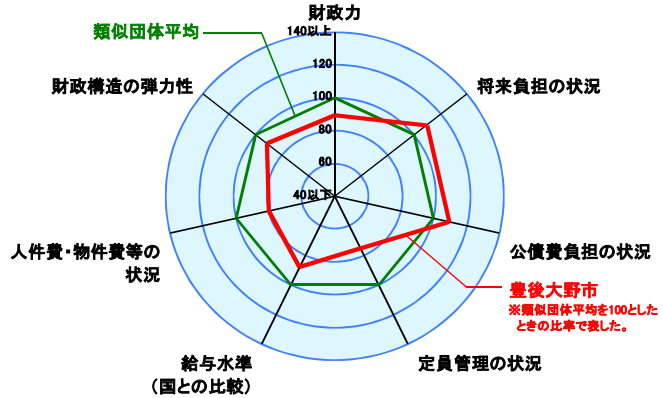
財政力
財政力指数 [0.28]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

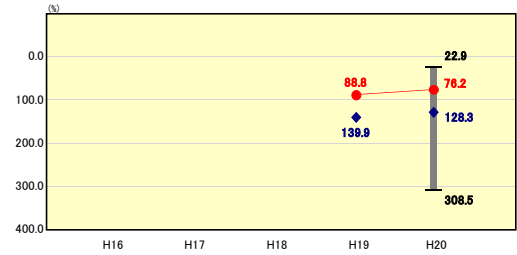
類似団体内順位 79/89
全国市町村平均 0.56
大分県市町村平均 0.44

人口	41,337 人(H21.3.31現在)
面積	603.36 km ²
標準財政規模	16,631,499 千円
歳入総額	28,258,627 千円
歳出総額	26,879,117 千円
実質収支	1,129,323 千円



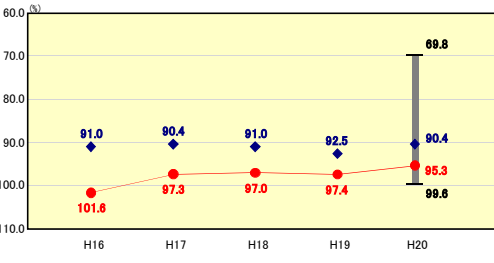
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況
将来負担比率 [76.2%]



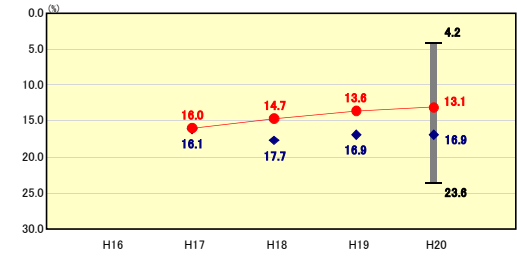
類似団体内順位 13/89
全国市町村平均 100.9
大分県市町村平均 88.1

財政構造の弾力性
経常収支比率 [95.3%]



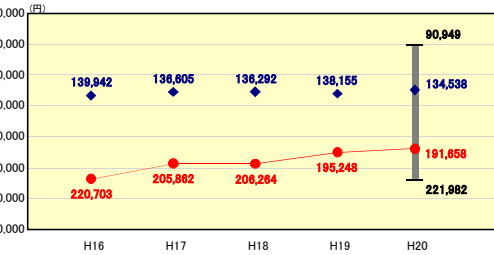
類似団体内順位 72/89
全国市町村平均 91.8
大分県市町村平均 94.4

公債費負担の状況
実質公債費比率 [13.1%]



類似団体内順位 21/89
全国市町村平均 11.8
大分県市町村平均 11.6

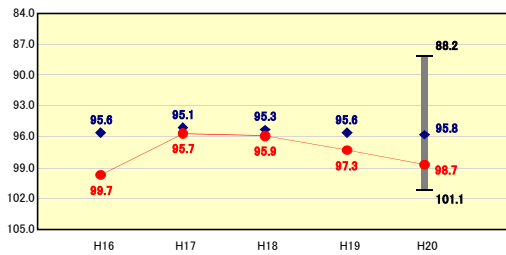
人員費・物件費等の状況
人口1人当たり人員費・物件費等決算額 [191,658円]



類似団体内順位 84/89
全国市町村平均 114,142
大分県市町村平均 121,407

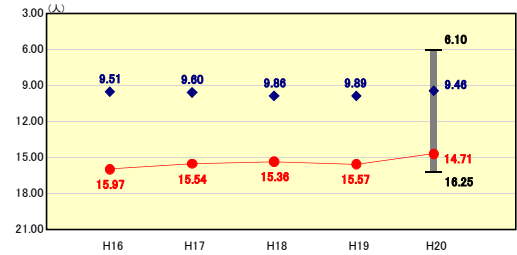
※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)
ラスパイレス指数 [98.7]



類似団体内順位 83/89
全国市町村平均 98.4
全国平均 94.6

定員管理の状況
人口千人当たり職員数 [14.71人]



類似団体内順位 85/89
全国市町村平均 7.46
大分県市町村平均 8.78

分析欄

<財政力指数>
財政力の弱い団体同士の合併であることや過疎地域である本市においては、人口の減少や全国平均を上回る高齢率に加え、雇用の場となる大企業もないため税収の伸びは望めず、市税を根幹とする自主財源が乏しく財政基盤が極めて脆弱である。20年度においては、枠配分予算編成方式による事業費の圧縮、退職者の不補充等による職員数の削減や給与カット等により、歳出の徹底的な削減を図るとともに、収納課を設置し税の徴収強化等により歳入の確保に努めている。今後は豊後大野市行政改革集中改革プラン実施計画に沿って、費用対効果を考慮し、緊急度や必要性を判断しながら事業の「集中と選択」を行う等、歳出の徹底的な見直しに努め財政基盤の強化に努める。

<経常収支比率>
高い比率の要因は「人員費」と「公債費」である。平成18年1月から市長10%、副市長、収入役及び教育長7%の引き下げ、一般職員は平成18年4月から5%の引き下げを実施。議員報酬についても5%の削減、その他管理職手当等の引き下げ実施等により人員費の削減を行っている。公債費についても繰上償還を計画的に実施、新規発行債の抑制等により経常経費の削減に努める。

<人口1人当たり人員費・物件費等決算額>
合併により市内に多数の類似施設が点在するが、いずれの施設も老朽化が進み維持管理費が大きな負担となっている。今後は組織の見直し、退職者不補充等による人員費の抑制を図るとともに、施設の民間委託、整理統合も視野に入れた適正管理に努める。

<ラスパイレス指数>
全国市平均と同水準であるが類似団体平均よりも悪い。各種手当の見直しなどにより、より一層の給与の適正化に努める。

<将来負担比率>
主に地方債残高の減少により前年度より12.6ポイント改善した。今後は借入金を抑制し比率の縮小を図る。

<実質公債費比率>
類似団体平均よりもよいが、県市町村平均よりも悪い。今後は緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業を選択・実施し、地方債年発行額の上限枠設定等により健全な財政運営に努める。

<人口1,000人当たり職員数>
7町村の合併により職員数が類似団体と比べ多くなっている。今後は、組織体制・業務の見直しを行い、新規採用の抑制や退職勧奨、民間委託などを推進し職員数の削減を図る。